

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 11年 4-6 月期 ～震災の影響で利益、設備ともに急速に悪化

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

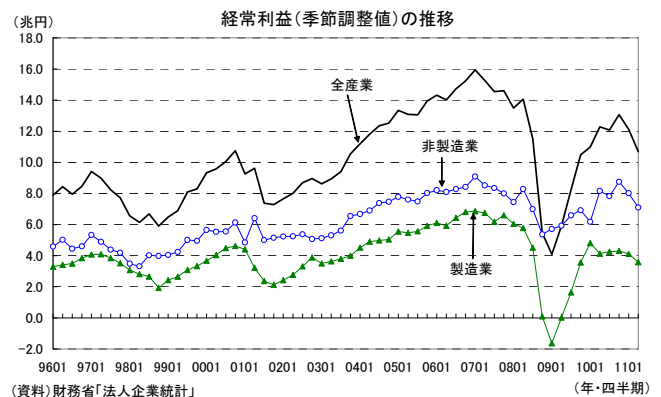
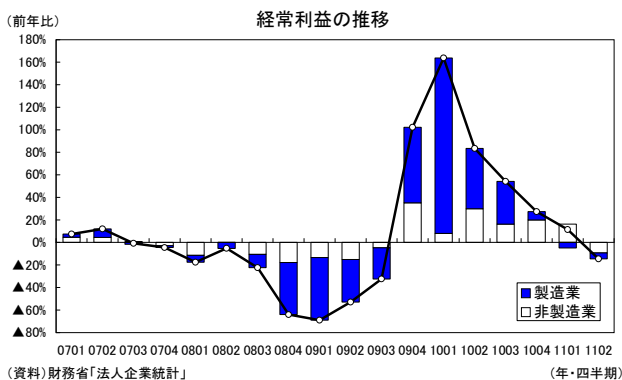
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 震災の影響で7 四半期ぶりの減益に

財務省が9月2日に公表した法人企業統計によると、11年4-6月期の全産業（金融業、保険業を除く、以下同じ）の経常利益は前年比▲14.6%（1-3月期：同11.4%）と7四半期ぶりの減少となった。震災の影響で売上高が大きく落ち込んだ（1-3月期：前年比0.3%→4-6月期：同▲11.6%）ことが、そのまま経常利益の急速な悪化につながった。製造業（前年比▲15.3%）、非製造業（前年比▲14.2%）ともに前年比で二桁の減益となった。

経常利益の内訳を業種別に見ると、サプライチェーンの寸断の影響を強く受けた輸送機械が1-3月期の前年比▲74.1%に続き同▲90.2%の大幅減益となったほか、電気業も▲93.9%の急減となった。一方、卸売・小売業は、売上高は前年比▲16.3%と大きく落ち込んだものの、経常利益は同6.4%と増益を維持した。規模別には、1億円～10億円の中堅企業は前年比0.5%とたかろうじて増益を確保し、10億円以上の大企業も同▲3.9%と小幅な減益にとどまったが、1000万円～1億円の中小企業が前年比▲38.3%の大幅減益となった。

季節調整済の経常利益は前期比▲11.9%（製造業：前期比▲13.0%、非製造業：同▲11.4%）と2四半期連続で減少し、減少幅は1-3月期の同▲7.1%から拡大した。

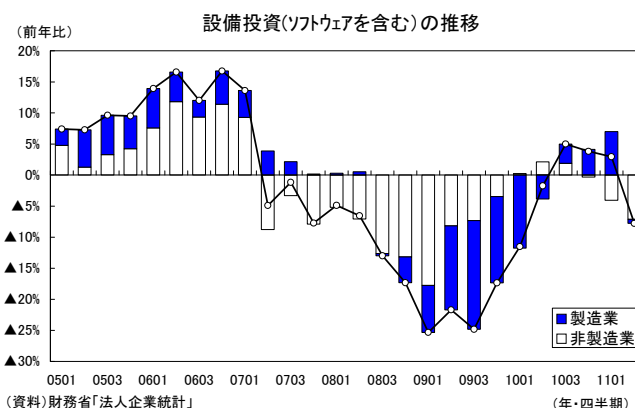


2. 設備投資は4 四半期ぶりの減少

設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比▲7.8%と4四半期ぶりの減少となった（1-3月期：同3.0%）。非製造業が前年比▲10.7%（1-3月期：同▲5.7%）と減少幅が拡大したことに加え、増加を続けてきた製造業が前年比▲2.0%（1-3月期：23.9%）と4四半期ぶりの減少となった。季節調

整済の設備投資額（ソフトウェアを除く）は前期比▲6.6%（製造業：▲10.9%、非製造業：▲4.1%）となり、1-3月期の同▲1.9%から減少ペースが加速した。

法人企業統計の設備投資は震災の影響から急速に落ち込んだが、鉱工業指数の資本財出荷（除く輸送機械）、機械受注統計などの設備投資関連指標は足もとではむしろ堅調な動きを示している。また、各種アンケート調査では、2011年度の設備投資は前年よりも増加する計画となっている。法人企業の設備投資も、毀損した生産設備の復旧を主因として7-9月期以降は持ち直しに向かうことが予想される。



3. 4-6月期・GDP2次速報は下方修正を予想

本日の法人企業統計の結果等を受けて、9/9公表予定の11年4-6月期GDP2次速報では、実質GDP成長率が前期比▲0.4%（前期比年率▲1.8%）となり、1次速報（前期比▲0.3%、年率▲1.3%）から下方修正されると予想する。

設備投資は1次速報では前期比0.2%と小幅な増加となっていたが、2次速報では大幅に下方修正され、同▲1.2%とマイナスに転じるだろう。

設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比▲8.2%の大幅減少となった。また、10年4-6月期から設備投資の推計に用いられている金融・保険業の設備投資は前年比▲15.2%（1-3月期：同▲5.4%）となり、減少幅が大きく拡大した。法人企業統計ではサンプル替えに伴う断層が生じる。当研究所でこの影響を調整したところ、マイナス幅は若干するものの、前年比で明確な減少となっていることには変わりがなかった。

民間在庫は、1次速報で仮置きとなっていた原材料在庫、仕掛品在庫に法人企業統計の結果が反映されることにより、1次速報の前期比0.3%（寄与度）から同0.4%へと若干の上方修正となるだろう。

その他の需要項目では、6月の建設総合統計が反映されることなどから、公的固定資本形成が1次速報の前期比3.0%から同2.3%へと下方修正されると予想する。

11年4-6月期GDP2次速報の予測

	(前期比、%)	
	2011年4-6月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP (前期比年率)	▲0.3% (▲1.3%)	▲0.4% (▲1.8%)
内需<寄与度>	<0.4%>	<0.3%>
民間<寄与度>	<0.2%>	<0.1%>
民間消費	▲0.1%	▲0.1%
民間住宅投資	▲1.9%	▲1.9%
民間設備投資	0.2%	▲1.2%
民間在庫<寄与度>	<0.3%>	<0.4%>
公需<寄与度>	<0.2%>	<0.2%>
政府消費	0.5%	0.5%
公的固定資本形成	3.0%	2.3%
外需<寄与度>	<▲0.8%>	<▲0.8%>
財貨・サービスの輸出	▲4.9%	▲4.9%
財貨・サービスの輸入	0.1%	0.1%
名目GDP (前期比年率)	▲1.4% (▲5.7%)	▲1.5% (▲6.0%)

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。